

CSRLレポート 2012

総合警備保障株式会社



ALSOKグループは、「ありがとうの心」と「武士の精神」を 礎として社会の「安心・安全」を提供します。

総合警備保障株式会社 (ALSOK) は、1965年7月に警備請負業を行う会社として設立、東京都公安委員会の警備業認定取得第1号である警備業界のパイオニア企業です。2002年には東証一部に上場、2003年にはコーポレートブランドを「ALSOK」に制定するなど、常に業界のリーディングカンパニーとして業界を牽引する役割を担ってきました。

私たちは、創立以来、何事にも常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、「武士の精神」を経営理念に掲げ警備業において邁進してきました。近年、少子高齢化や

東日本大震災後の国民の意識の変化など、社会環境が急速に変化するなか、社会の「安心・安全」のために警備業が果たす役割は重要性を増しています。

このような環境のもと、私たち ALSOKグループの使命は、約28,000人の社員とともに、経営方針である「立派な警備」の提供を堅持し、社会の安全の確保に貢献していくことにあります。今後も、社会のニーズを的確に捉え警備サービスの向上を図るとともに、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献してまいります。

経営理念



我が社は、「ありがとうの心」¹と「武士の精神」²をもって社業を推進し、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベストワンカンパニーを目指して最善を尽くします。

1 人間はこの社会でお互いに生かされ生かされているものであり、自分を取り巻くすべてのものに対し、謙虚にありたいと思う感謝のこころ。

2 常に「秩序正しく、計画的に堂々と勝ち抜き、発展を図る」という精神。

経営指針

1 経営の基本精神

何事にも、常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、「武士の精神」をもって取り組むとともに、企業人としてふさわしい人材の育成に努める。

2 経営の優先順位

立派な警備を提供することを最優先とし、これにより適正な利益を獲得して株主の期待にこたえるとともに、社員の福利の向上を図る。

3 経営の基本戦略

警備業に専念することを基本とするが、警備業で培ったノウハウ等を活用できる範囲内で、時代のニーズに即した多様なサービスを提供する。

4 社会公共への貢献

奉仕の精神をもって、安全に関する公の施策に協力するほか、社会に貢献する活動を積極的に行う。



目次

- 1 2012年のレポートの情報開示の考え方
- 2 OVERVIEW
 - 2 OUR BUSINESS
 - 4 OUR SUSTAINABILITY
- 6 ごあいさつ
- 8 特集
 - 本業を通じたALSOKグループの
社会貢献に対する考え方

- 12 組織統治
 - 12 CSRマネジメント
 - 14 コーポレート・ガバナンス
- 16 人権・労働慣行
- 18 環境
- 20 公正な事業慣行
- 22 消費者課題
- 26 コミュニティへの参画およびコミュニティの発展
- 28 “私たちにできること” ～東日本大震災の継続的支援～

2012年のレポートの情報開示の考え方

社会の「安心・安全」を守るという警備業は、CSR（企業の社会的責任）と一体となったビジネスです。2012年のレポートでは、当社の警備業の成長戦略とCSR対応の一体化を強く打ち出していくため、アニュアルレポートでは当社の経済的価値、CSRレポートでは当社の社会・環境価値の開示に力点を置きながらも、2冊を1セットとして捉えることで、当社の総合的な企業価値をお伝えするレポートとしました。ビジネスとCSRの一体化を通じて、当社の包括的な企業価値の醸成を図るために、全体のレイアウト内容の統一も強化しました。

アニュアルレポートでは、当社の警備ビジネスが、社会のさまざまな課題解決に対応した商品・サービスを通じてもたらされることに焦点を当てています。特集では、変化する社会のニーズに応える商品・サービスを紹介しています。



CSRレポートでは、当社の警備サービスが、社会・環境の課題解決に資するものであることに焦点を当てています。特集ページでは、現代社会を支える当社グループ社員の積極的な姿勢を紹介しています。



「CSRレポート2012」の特長点

当社は、昨年（2011年10月）に日本の警備業界では初となるCSRレポートを発行しました。二度目となる本レポートでは、当社のCSR活動の担い手である「社員の顔が見える」レポートを目指しました（p.5）。特集ページ（p.8-11）では、本業を通じて社会に貢献する当社の存在価値・存在意義をそれぞれの事業とともに紹介しています。CSR活動報告は、ISO26000に沿った報告を踏襲していますが、各支社・グループ会社から積み上がった詳細な活動については、Webサイトにおいて引き続き紹介していく予定です。

報告期間：2012年3月期（2011年4月1日～2012年3月31日）を中心に報告していますが、一部上記の期間以外の活動内容を含んでいます。

報告範囲：当社および連結子会社55社、持分法適用会社8社を対象としていますが、活動分野ごとに報告対象範囲が異なる場合には、報告範囲を掲載するようになっています。

発行日：2012年10月（次回発行予定：2013年10月）

免責事項

本レポートに掲載しているCSR情報は、当社グループの経営方針や計画などに基づいた将来予測が含まれています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいて作成されたものです。したがって、実際の活動結果は、将来の経営環境の変化によって影響を受ける可能性があります。

当社の事業基盤

セキュリティ事業

● 機械警備業務

ご契約先のオフィスビルや個人の住宅に警報機器を設置し、警報機器から送信される侵入・火災・非常通報などの情報を全国37カ所のガードセンターにて遠隔監視し、異常事態発生時には、警備員が現地に25分以内に急行し、適切な対応を行います。

● 常駐警備業務

ご契約先のオフィスビル、商業ビル、ホテルなどに、当社の警備員が常駐し、出入者の監視・身分確認等の「出入管理」、館内外の「巡回」、防災センターや管理センターでの「監視」を行います。

● 警備輸送業務

銀行やコンビニエンスストアの「ATM総合管理システム」や、事業法人の売上金管理を行う「入金機オンラインシステム」のほか、現金・有価証券・重要書類などを安全に輸送する「現金輸送システム」などの業務を行っています。

* 2012年3月期より、「その他」に属していた「総合管理・防災事業」を独立セグメントとして開示するように変更しました。

総合管理・防災事業

設備点検・電話応対業務をはじめ、リニューアル工事などビル・マンションの運営管理サービスのほか、消防設備点検や住宅用火災警報器の販売など防災管理をサポートしています。

その他

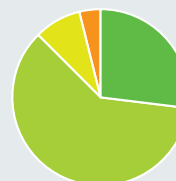
情報警備や、ALSOK電報など、通常の警備業の枠を超えた商品・サービスの提供を行っています。

業務別売上高
(2012年3月期)



セキュリティ事業	割合 (%)
● 機械警備業務	46.9%
● 常駐警備業務	23.4%
● 警備輸送業務	16.4%
● 総合管理・防災事業	12.0%
● その他	1.3%

業種別売上高
(2012年3月期)



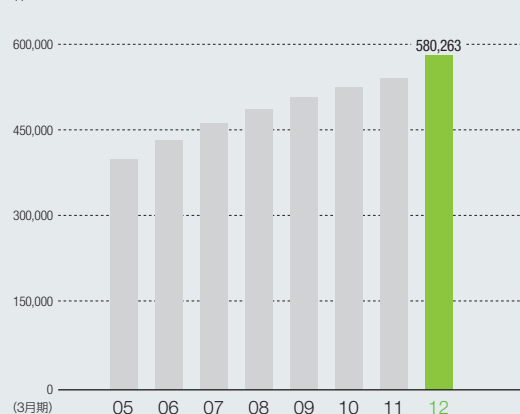
● 金融機関	27.0%
● 事業法人	60.6%
● 官公庁・郵政	8.7%
● 個人	3.7%

当社の強み

当社は、売上構成の約5割を占める機械警備業務をはじめ、常駐警備、警備輸送など「安心・安全」に関するサービス・商品を総合的に提供している企業です。日本全国に営業および運用拠点を保有しており、銀行を中心とした金融機関が売上高の約3割を占めるなど、同業界から絶大な信用力を築き上げており、ATMの運用では、日本での管理台数50,000台弱という圧倒的な台数を誇っています。

主力事業の機械警備業務は、前期の契約の多くがそのまま継続されるストックビジネスを特長としています。法人406,261件（前期比2.4%増）の施設および一般家庭174,002件（前期比19.9%増）が当社のガードセンターと通信回線で結ばれており、非常に安定的かつ成長力のあるビジネスであると言えます。

機械警備業務の契約件数の推移



当社のあゆみ

当社は、1965年の創業以来、戦後日本の「安心・安全」を支える警備業として、その黎明期から成長とともに歩み続け、事業を拡大してきました。少子高齢化など急速に変化する社会の中で、当社は、これからも社会の期待に応える警備業として、さまざまな形で社会の「安心・安全」を提供していきます。

会社を創業

- 1965年(昭和40年)7月、資本金2,500万円、社員40名をもって、会社を設立
- 1965年(昭和40年)7月、百貨店での常駐警備業務開始
- 1966年(昭和41年)2月、警備輸送業務開始
- 1967年(昭和42年)9月には、法人向けの機械警備を開発、発売



第一期生の研修

大阪万博の警備

- 1970年(昭和45年)3月、日本万国博覧会(大阪)警備
- 1972年(昭和47年)2月、札幌オリンピック冬季大会警備



万国博警備結成式

警備業認証第1号を取得

- 1982年(昭和57年)11月、金融機関のキャッシュコーナー運営全般をサポートする「コスモシステム」の販売開始
- 1983年(昭和58年)3月、東京都公安委員会による警備業認証第1号を取得

家庭向け機械警備

- 1988年(昭和63年)4月、家庭向け機械警備「タクルス」を開発、発売

東京証券取引所に上場

- 1997年(平成9年)10月、「入金機オンラインシステム」を開発、発売
- 2002年(平成14年)10月、東京証券取引所第一部に株式上場



東京証券取引所

東京スカイツリー®警備

- 2007年(平成19年)9月、ALSOK あんしん教室が朝日企業市民賞を受賞
- 2010年(平成22年)11月、高齢者向けにホームセキュリティの機能を集約した「ALSOKシルバークラウド」の販売開始
- 2012年(平成24年)2月、東京スカイツリータウン®の常駐警備業務開始



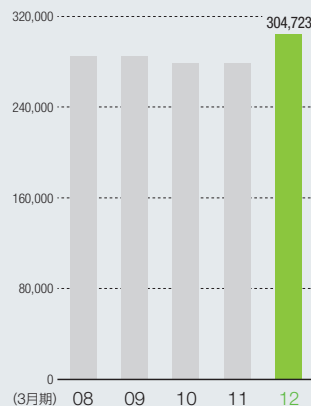
東京スカイツリー®

会社情報

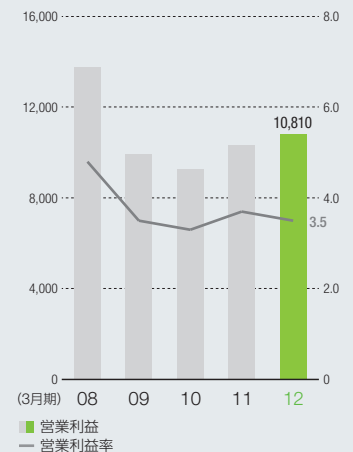
2012年3月31日現在

社名	総合警備保障株式会社
本社所在地	〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6
設立年月日	1965年7月16日
資本金	18,675,011,600円
売上高	304,723百万円(2012年3月期)
決算期	3月31日
従業員数	27,868名(連結) 12,683名(単体)
事業拠点	本社・10地域本部・60支社、41支店、246営業所

売上高
百万円



営業利益/営業利益率
百万円/%



本業を通じた社会とのつながり

当社グループは、警備業のリーディングカンパニーとして、これまで日本国内の経済社会のインフラとして重要な役割を果たしてきました。情報通信技術の普及、少子高齢化など、警備業をめぐる環境が目まぐるしく変化するなか、当社グループは、社会の課題に的確に応える警備サービスの提供を

行い、お客様、社会の「安心・安全」に貢献していきます。

私たちの使命は、社会を起点として、その「安心・安全」の確保に貢献していくことにあります。社会がさまざまな課題に直面する今、私たちはより一層社会に対して尽くさなければならぬと考えています。



TOPICS

An9®-PR (自走式広告宣伝ロボット)、東京タワーで採用 全国初の展望台ガイドロボット「TAWABO® (タワボ)」誕生

2012年8月1日、全国の展望台施設に先駆け、当社「An9®-PR」が東京タワー（日本電波塔株式会社）の展望台ガイドロボットとして採用されました。

一般公募1,310通の中から決めたロボットの名前は「TAWABO® (タワボ)」。「TAWABO®」は身長160センチメートル、体重200キログラムの大柄なボディ、頭頂部にはアンテナ、全体にリベット（びょう）のような装飾を施すなど、東京タワーをイメージしたデザインが特徴です。

日本電波塔株式会社の前田伸社長から「社員証」を授与された「TAWABO®」は早速、初勤務に就き、展望台をぐるりと1周しながら、日本語・英語・中国語・韓国語の4カ国語を操り、東京タワーの眼下に広がる名所などを来場客に説明しました。

当社は、警備ロボットの研究開発のパイオニアで、これまでに約20台の自走式サービスロボットを輩出、現在も全国各地でALSOK製のロボットたちが働いています。今後も、警備員のサポートや、お客様へのご案内など、人との関わりを重視したサービスロボットの研究・開発・販売を進めていきます。

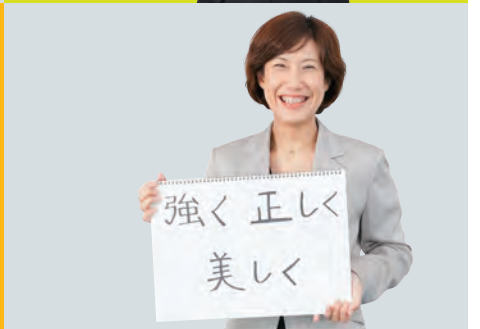


東京タワーの展望台で、施設案内を行うロボット「TAWABO®」



「安心・安全」を支える人材

日々の警備業務において、社会の「安心・安全」を支えているのは、当社グループの一人ひとりです。無形の「安心・安全」を社会に提供していく私たちは、強く、正しく、温かい、「武士の精神」を持って業務に取り組んでいます。



社会の「安心・安全」の確保に対する強い使命感のもと、
警備サービスを通じて社会に対する責任を果たしていきます。

代表取締役会長
最高経営責任者 (CEO)

村井 温



代表取締役社長
最高執行責任者 (COO)

青山 亨



東日本大震災復興の継続支援

2011年3月11日の東日本大震災から1年半以上が経過しましたが、被災地の復興に向けた取り組みが大きな課題となっています。当社は震災発生直後から、義援金や支援物資の提供、社員のボランティア活動をはじめ、ALSOK Vivace (ビバーチェ) (p.29) による慰問演奏会など、さまざまな支援活動を行ってきました。

震災により、当社グループの福島総合警備保障株式会社も大きな打撃を受けましたが、県内全域を守る警備会社として、地域の安全対策に全力で取り組むほか、宮城県仙台市では、同市が行う「仙台市ひとり暮らし高齢者等生活支援システム運営事業」に参加するなど、被災地に根ざした復興支援活動を継続して行っています (p.28-29)。

「ありがとうの心」を形にしてい

当社グループでは、こうした東日本大震災への復興支援に加

え、「ALSOKありがとう運動」(p.26)を通じて、トルコの地震やタイの洪水においても支援しています。これらは、創業者の(故)村井順が提唱した「ありがとうの心」を形にしたもので、当社の基本精神の一つでもあります。

当社が担う警備業は、地域社会の「安心・安全」を確保することにあり、社会の中で生かされている企業として、それぞれの地域社会が抱えるさまざまな課題を解決する活動を積極的に進めていく必要があると考えています。

警備業のリーディングカンパニーとして

当社は、1965年の創業以来、日本の「安心・安全」を支える警備業として、その成長とともに歩みを続け、事業を拡大してきました。創業から47年を迎えた現在、当社グループの売上高は3,000億円を超え、日本の警備業におけるリーディングカンパニーとして、毎日の暮らしに欠かすことのできないインフラとして重要な役割を担っています。

機械警備業務では、法人約41万件、個人約17万件のお客様の生命・財産・安全を守り、警備輸送業務では、全国50,000台弱のATMを管理しています。さらに、常駐警備業務では東京スカイツリータウン®などに代表される大型商業施設の安全を数多く支えるなど、当社グループの警備事業は、社会の隅々に広く浸透しています。

また、業界のリーディングカンパニーとして、社団法人全国警備業協会における役員としての職責も果たしています。

本業を通じた社会への貢献

近年、警備業をめぐる環境は、少子高齢化や、インターネット、スマートフォンなどの急速な普及により、提供する警備サービスの形が変化しています。わが国の治安は、統計上は改善されているものの、年間約13万件的侵入窃盗が発生し、そのうちの半数以上が住宅被害です。人々が実際に感じる体感治安は、むしろ悪化していると言われ、社会の「安心・安全」に対するニーズは高まっています。

当社の使命は、警備業を通じて、社会の「安心・安全」に貢献することであり、ホームセキュリティの分野では、高齢者を見守る「ALSOKシルバーパック」や、災害時の安否確認サービス、画像監視やスマートフォンに対応したサービスの提供など、住まいの事情にあった新製品・新サービスを提供しています。なお、このたび、新たな個人向けブランド「HOME ALSOK」を立ち上げ、今後、地域、年代・年齢、家族構成、健康状態などに合わせた個別商品・サービスを展開していきます (p.8-11)。

本業と一体化した当社のCSR

当社が考えるCSRは、社会やお客様が抱える課題を本業を通じて解決していくことにあります。当社グループが担う、現在の法人・個人のご契約先件数や、ATMの管理台数からも、当社グループが果たす「安心・安全」を通じた社会的責任の影響は決して少なくありません。

なお、当社は2015年に迎える創業50年を視野に、2012年4月から、村井温が会長に就任し、最高経営責任者 (CEO) とし

てグループ経営の強化に取り組み、副社長から社長に昇格した青山幸恭が最高執行責任者 (COO) として、警備業の業務拡大に向けた指揮を執っていきます。

2011年4月に専任部署として新設したCSR推進室を中心に、社会的責任の国際規格であるISO26000が示す7つの中核主題を活用しながら当社グループはより一層、CSR活動を推進してまいります (p.13)。

「適正な警備サービス」の提供の堅持

当社がお客様の生命、財産、安全を守り、社会の「安心・安全」の確保に貢献していくためには、「適正な警備サービス」の提供を堅持していくことが優先されます。このため、警備業法および関係法令の遵守には特段の体制をもって取り組むほか、警備品質のさらなる向上を目的に、2006年に当社グループの警備品質基準を体系的にまとめた「ALSOK基準」を制定しました。

さらに、2010年度からは「総合警備連盟品質向上競技会」として全国大会を開催し、グループを挙げて、警備品質の向上を図っています (p.22)。

現在、当社グループの「適正な警備サービス」の提供は、27,868名の社員一人ひとりの高い士気によって支えられています。

「安心・安全」な社会を目指す

当社は、子どもたちの安全を守ることを目的に、2004年から全国の小学校で「ALSOKあんしん教室」を開催するとともに、グループを挙げて地域社会の防犯活動に積極的に関わっています。

「安心・安全」な街づくりのためのこれらの取り組みは、当社グループの警備業と密接に関わり、地域社会が抱える課題の把握に不可欠な活動と考えるからです。

当社グループは、今後も社会に支持される企業を目指し、適正な警備サービスの提供を通じて、社会に貢献する活動を積極的に行っていきます。



本業を通じたALSOKグループの社会貢献に対する考え方

当社の使命は、警備業を通じて、社会の「安心・安全」に貢献していくことにあります。社会がさまざまな課題に直面する今、当社は、社会のニーズを的確に捉え、長年培ってきた警備サービスを通じて、社会の安全の確保に貢献していきます。



社会環境の急速な変化 警備業の役割

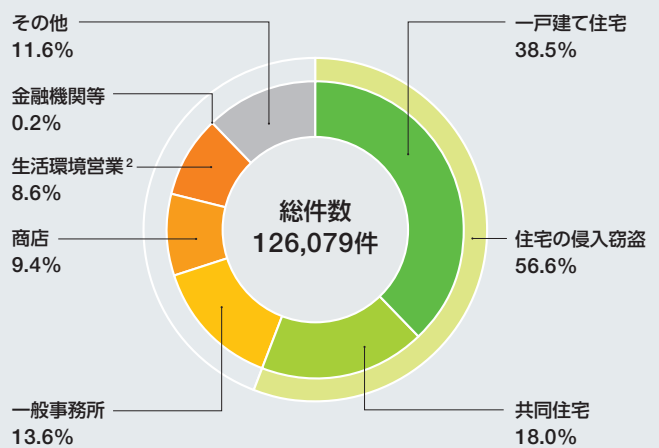
「体感治安」の悪化

当社の警備サービスは、法人および個人向け機械警備をはじめ、金融機関向けに現金などを輸送する警備輸送業務のほか、大手コンビニエンスストアのATMの総合的な管理業務を行うなど、社会生活のあらゆる分野に広がっています。

近年、わが国の治安は、統計上は改善されているものの、国民の社会意識に関する世論調査では「治安は悪化している」と答える割合が上位を占めるなど、人々が実際に感じる「体感治安」は悪化しているのが現状です。

こうした背景には、高齢者や女性の一人住まいの増加、地域コミュニティにおける人間関係の希薄化などが指摘されています。社会がさまざまな課題に直面する今、社会の「安心・安全」の一翼を担う当社の役割は、ますます重要になってきており、より一層社会に対して尽くさなければならないと考えています。

侵入窃盗の発生場所別認知件数¹
(2011年)



1 割合表示は端数処理をしています

2 生活環境営業：ホテル・旅館、パチンコ、深夜飲食店など

出典：警察庁

進化するホームセキュリティ

当社の使命は、警備業を通じて、社会の「安心・安全」に貢献していくことにあります。

近年は、従来の「家を守る」発想から、生活全般の「安心・安全」を追求する意識の高まりが顕著で、各家庭や個人のライフスタイルに合わせた警備サービスの提供が当社グループに求められています。

当社グループは、このようなニーズに応えるために、インターネットやスマートフォン、タブレット型端末などのICT（情報通信技術）を活用し、個人や家庭を対象とした警備サービスを展開するほか、外出中のお子様の携帯端末から発信された位置情報を基にご依頼に応じてかけつけるサービスや、遠方のご家族の暮らしづ

りを見守り、必要に応じて現場に急行するサービスなど、365日・24時間、当社グループの機動力を活かして、お客様の生命、財産、安心を守っていきます。





東京ガードセンター



ご契約先に駆けつけた機械警備隊員



家庭の「安心・安全」な生活を守る

ホームセキュリティ

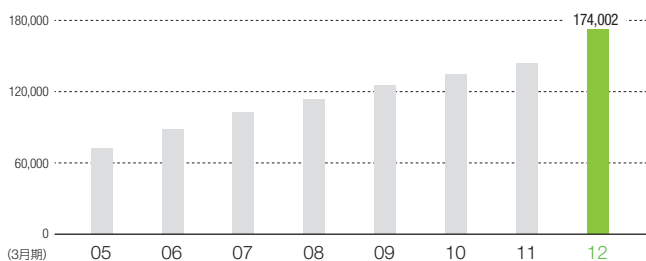
高まるホームセキュリティへの関心

体感治安の悪化、高齢者や女性の一人住みの増加などにより、人々の防犯への意識が高まり、ホームセキュリティへの関心が広がりはじめています。当社では、こうした社会のニーズに応えていくために、1988年にはホームセキュリティ「タクルス」、2004年には「ALSOKホームセキュリティ7」、2008年にはさらに機能を強化した「ALSOKホームセキュリティα」を販売しています。2012年10月には、これらを進化させ、Webを利用して警備の遠隔操作や戸締まり状態の確認ができる「HOME ALSOK Premium」を発売し、個人の「安心・安全」な環境づくりに貢献しています。

警察庁の統計によると、2011年の侵入窃盗（泥棒）被害は約12万6千件で、そのうちの約40%が「空き巣」による被害でしたが、自宅にいながら泥棒に入られる「忍び込み」「居空き」は、1年間で約2万件に達しています。侵入盗は、家の人に見つかった場合に、居直り強盗になる可能性のある危険な犯罪で、家庭においても対策を取る必要があります。

個人向けホームセキュリティの普及率は、5,225万軒（2009年）の総世帯数のわずか2%程度にとどまるなか、当社は、家庭向けの防犯システムの普及に全力で取り組んでいます。

個人向けホームセキュリティ契約件数の推移



さまざまな社会のニーズに対応

当社のホームセキュリティの特長点は、①窓・ドアからの侵入を感知する「侵入感知」、②非常時に非常ボタンを押すだけで通報される「非常通報」、③火災による熱や煙を感知する「火災感知」という安心を支える3つの監視サービスに加えて、ガス漏れ、救急をはじめ、「外出先から家の様子を確認したい」など住まいの事情にあったさまざまな警備ニーズに対応している点です。

異常発生時に早く駆けつけてほしいというニーズに対しては、GPSを利用した当社独自の隊員指令システムが、ご契約先からの警報を感知すると、最も近い隊員を自動検出し、急行指示を出すことにより、機械警備隊員の到着までの時間を短縮しています。

このほか、当社のホームセキュリティは、従来の防犯・防災サービスに加えて、一人暮らしの高齢者を見守るための情報配信サービス、タブレット型端末やスマートフォンなどを通じた自然災害における家族安否確認や、家庭における日々の生活を支援するサービスを強化しています。

VOICE 機械警備隊員の声

“笑顔をやさず”

私は、日々、ご契約先の警報対応や銀行ATMなどの機械障害の業務に携わり、お客様の「安心・安全」を守るために「迅速」をモットーに行動しています。

なかでもホームセキュリティを利用されている個人のお客様と接する際には、常に笑顔をやさず、きびきびとした対応を心掛けています。

お客様の立場に立ち、「ありがとう」と言われる立派な警備サービスを提供できるよう、これからも精進していきます。





ATMの安定稼働を支える警備輸送隊員



資金担当者が勤務する現金センター



「稼働率99.9%を誇るATM」を支える 株式会社セブン銀行のATM17,000台を守る

全国47都道府県のATMの現場で

株式会社セブン銀行がコンビニエンスストアをはじめ、ショッピングモールや地下街・駅ビル、オフィスビル、空港などに設置している17,000台以上のATM（現金自動預け払い機）は、1日約180万以上の人が利用し、200億円もの現金が流通する、稼働率99.9%を誇るATMです。

ATMは、今や私たちの毎日の暮らしに欠かすことのできない重要な社会インフラと言っても過言ではありません。

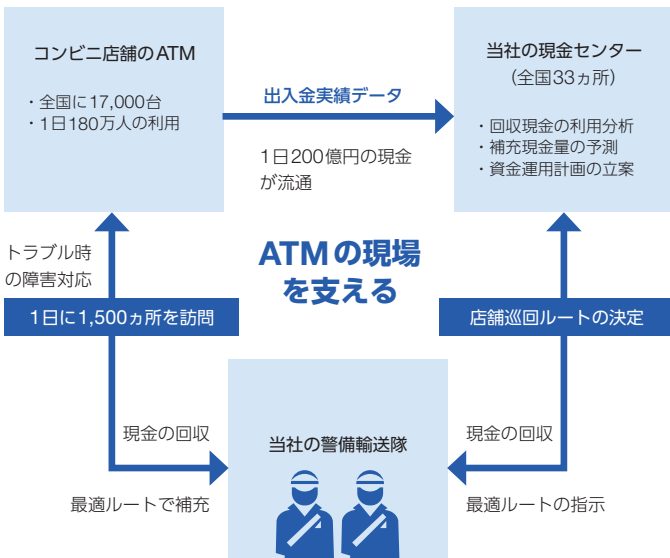
当社は、同銀行のパートナー企業として、「いつでも、どこでも、だれでも、安心して使えるATM」の実現を目指し、経済の流れを止めることなく、全国47都道府県のATMの現場を支えています。

当社は、このATMが一時も停止することなく、お客様の利便性を最優先に考え、ATMの利用状況を一台ごとに分析し、効率的な現金の補充と回収を行っています。機械に障害が発生した場合も、当社の隊員が迅速に駆けつけて対応する体制を整え、ATMの安定稼働を支えています。

さらなる利便性の向上 ～現場の取り組み～

当社では、全国17,000台以上のATMを保有する株式会社セブン銀行から、現金の補充・回収をはじめ、回収した現金を数える現金精査、現金やカードのつまりなどによる機械の障害対応、さらには、ATM内の現金の金額設定などのATM運用管理全般を引き受けています。

99.9%の稼働率を誇るATMの運用は、より少ない現金で紙幣切れを起こさずにATMを365日・24時間運営していくことにあります。当社には、全国33カ所の現金センターに最大66人の資金担当者が従事し、1万円札の需要の高いATM、1,000円札の需要の高いATMなど、入出金される現金の量に応じたATMの利用状況を分析し、170種類もの利用パターンに応じて、当社現金センターからATMまで現金を運ぶ店舗巡回ルートを決めています。また、警備輸送担当者は、1日で約1,500カ所のセブン-イレブンを訪問し、現場訪問を通じて収集した地域情報を加味しながら、ATMの安定稼働に貢献しています。



VOICE 警備輸送担当者の声

“高い品質を保つ努力をしています”

ATM統括センターでセブン銀行様のATM展開を主に担当しています。現在は、セブン銀行様が「いつでも、どこでも、だれでも、安心して使えるATM」を目指して展開されているセブン-イレブン店舗、またコンビニエンスストア以外のオフィスビルや病院、ホテル、駅構内、ショッピングモールなどさまざまな施設に設置されたATMの安定稼働をサポートしています。コンビニエンスストア以外に設置されるATMでは、特殊な環境下での運用が要求されるため、セブン銀行様や設置先企業様と綿密な調整をして高い品質を保つ努力をしています。どんなにATMが特殊な設置環境にあろうとも、お客様の理想の実現に全力で取り組んでいきたいと思ひます。





東京スカイツリー®



東京ソラマチ®



巨大施設の安全を支える 東京スカイツリータウン®を常駐警備

地上634mの世界一の東京スカイツリー®を守る

2012年5月22日、地上634mの世界一の高さを誇り、日本のものづくり技術を結集した自立式電波塔の東京スカイツリー®が東京都墨田区にオープンしました。東京スカイツリー®は、電波塔としての社会インフラに加え、災害時には防災機能タワーとしての役割も期待されるなど、私たちの社会生活に必要な不可欠な役割を担っています。また、東京スカイツリー®は、2つの展望台を備えた観光施設でもあり、その足元では、東京都内最大級の312店舗の商業施設、東京ソラマチ®も開業するなど、観光・商業地として地域社会の活性化の役割も担っています。

年間2,910万人の来場者が見込まれる東京スカイツリータウン®は、東日本大震災後の日本の元気のシンボルでもあります。当社グループは、この巨大施設、東京スカイツリータウン®の安全を支える常駐警備の業務を担い、万全のセキュリティ体制を維持しながら、来場者の利便性にも配慮した柔軟な警備サービスを提供しています。

2,910万人の来場者の安全と快適性を守る

当社は創業以来大阪万国博覧会をはじめ、札幌オリンピック冬季大会など、さまざまな常駐警備を通じて培ってきたノウハウを最大限に活かしています。

常駐警備の現場では、画像監視などの最新技術による防犯システムと、状況に応じて柔軟な対応ができる警備員をバランスよく配備しています。東京スカイツリー®の天望デッキに向かう時には、当社グループ警備員によるスムーズな誘導・手荷物検査のほか、東京ソラマチ®でのお客様案内や遺失物対応、エスカレーターでの転倒防止や外国人への対応など、来場者の安全と快適性を同時に考え、各施設の特徴に応じた柔軟な警備を実施しています。

東京スカイツリー®は、万全の耐震・耐火性能を誇る施設ですが、当社グループは、災害緊急時に備えて行政機関と連携し、訓練を繰り返しています。また、心肺停止など緊急時への対応として、東京スカイツリータウン®のAED管理を行い、来場者の安心を守っています。



発隊式の様子



天望デッキと天望回廊へと通じる
出発ゲートの警備



天望回廊の警備



エントランスの巡回警備

VOICE 常駐警備隊員の声

“勉強の毎日です”

東京スカイツリータウン®で、出入管理や巡回など常駐警備を行っています。

東京スカイツリータウン®開業前は、工事関係者など決まった人たちが入館していたのに対して、開業後は、不特定多数の人が入館しているため、さまざまな事案が発生し、その対応については、勉強の毎日です。常駐警備は直接人と接する業務です。商業施設を案内した際に、お客様から「ありがとう」との言葉をいただくことが「やりがい」です。

お客様が安心して過ごす環境をつくり、維持していくために、さまざまな資格を取得し、スキルを向上させるため日々励んでいます。



CSR マネジメント

当社にとってのCSRは、お客様をはじめ、社会から何を求められているのかを常に考え、「ありがとうの心」と「武士の精神」に基づく経営理念を実践していくことです。

当社の基本精神とCSRの考え方

社会の「安心・安全」を守る

当社は、1965年7月に会社を創立して以来、「ありがとうの心」と「武士の精神」という2つの基本精神を経営理念に掲げ、警備業に邁進してきました。

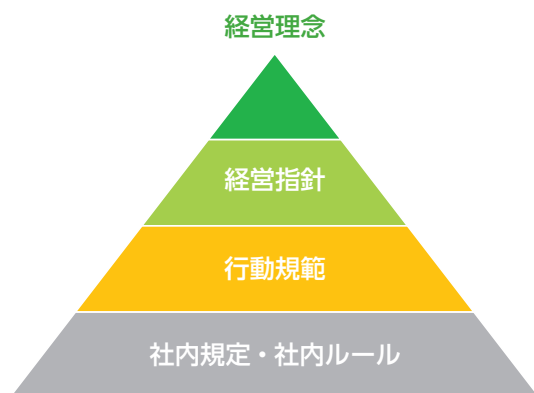
この2つの基本精神には、社会の「安心・安全」を守るという強い使命感が込められています。当社にとってのCSRは、お客様や社会が抱える課題を本業を通じて解決していき、この基本精神を不断に全うしていくことだと考えています。

CSR理念体系

「経営理念」を軸に各活動を明確化

当社では、「経営理念」を軸に、「経営指針」「行動規範」「社内規定・社内ルール」を制定し、当社として取り組むべき活動をCSR理念体系として明確にしています。

「経営指針」は、ステークホルダーに対する取り組み指針を謳い、「行動規範」では、役員・社員の日常の事業活動のなかでの行動を定めています。さらに、課題ごとに「社内規定・社内ルール」を定め、CSR活動を各業務に落とし込んだ活動も推進しています。



CSRの推進体制の強化

2冊目となるCSRレポートの作成

当社では、2011年4月からCSR推進室を設置しています。同室は、当社のCSR活動の一元的な管理やステークホルダーに対する情報発信、グループ全体のCSR活動の窓口機能を担っています。

2年目となる2012年3月期は、CSRレポートの企画編集をはじめ、ISO26000に沿ったCSR活動を推進しています。

CSR浸透に向けた取り組み

「ALSOK CSR通信」の発行

2011年度は、CSR推進室が中心となり、社内向け季刊誌「ALSOK CSR通信」の創刊や、「CSR活動の手引き」の作成など、CSRの全社浸透に向けた取り組みを実施しました。また、管理職などへの昇任研修ではCSRの考え方を講義し、周知することに努めました。この結果、当社が定期的実施する社員アンケートにおいて、CSRの理解度が前年度より向上していることが判明しました。当社は、今後も専門部署であるCSR推進室を中心に、グループ会社を含む全社員を対象にしたCSRの啓発を推進していきます。



当社のCSR活動の実績

当社は、CSR活動の報告を行うにあたり、2010年に発行された社会的責任に関する国際規格ISO26000をベースに同規格の「中核主題」に対応した形式を参考とし、当社グループのCSR活動を

まとめております。CSRレポートの発行が2年目となるなか、グループ各社からのCSR活動も積み上がってきています。こうしたことに鑑み、当社では本年度からCSR活動の報告を冊子とWebサイトに分けて報告することにしております。

ISO26000の中核主題	当社のCSR活動		掲載ページ
	当社のCSR課題	主要な取り組み結果	
組織統治	CSR マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 社内向けCSR活動啓発誌「ALSOK CSR通信」の発行 管理職などへの昇任研修においてCSR浸透を目的とした講義を実施 CSR研修用教材「CSR活動の手引き」を発行 CSR活動報告を冊子とWebサイトに分けて報告 	p.12-13
	コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 2011年4月に最高経営責任者と最高執行責任者を任命 社外役員5名を独立役員として指定 「ALSOKホットライン」の運営範囲をグループ会社に拡大 BCP(事業継続計画)の見直し 	p.14-15
人権・労働慣行	人材の育成と働きやすい職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 16の自己啓発講座を実施 新規事業等要員の社内公募を実施 「ES(社員満足)懇談会」を145回実施 2011年10月から全社禁煙を実施 	p.16-17
環境	地球環境への配慮	<ul style="list-style-type: none"> 2011年度の車両の燃料使用量は、前年度比2.4%減 2011年度のCO₂排出量は、前年度比4.9%減 警備車両待機から施設待機への移行は、65%達成 2010年7月から契約書を電子データ化 	p.18-19
公正な事業慣行	適正な警備サービス	<ul style="list-style-type: none"> 3,395名を対象とした特定商取引法の理解度テスト実施 独占禁止法、下請法などの社内教育を定期的実施 反社会的勢力への対応 情報システムの管理体制強化 	p.20-21
消費者課題	警備品質とお客様満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> 第2回総合警備連盟品質向上競技会の開催 柔道大会(第12回)とALSOK護身術大会(第4回)を開催 2011年度のGSTカード発行枚数は、40,712枚 お客様に対するアウトバウンドコール36,176件を実施 	p.22-25
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	地域社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉施設などへの福祉車両の寄贈は累計83台 「ALSOKあんしん教室」を全国834校で実施 聴覚障がい者向け住宅用火災警報器の普及支援 大学生40名に奨学金1,440万円を給付 	p.26-27

コーポレート・ガバナンス

当社は、経営理念を実践していくために、ガバナンスの仕組みや経営上のさまざまなリスクに対応できる体制を整備し、経営の公平性、透明性を確保しています。

当社のコーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は「社会公共への貢献」を経営指針のひとつに掲げ、人類生存の基本である社会の安全の確保に注力するとともに、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性の確保などによるコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。今後とも当社では、ガバナンスが有効に機能するための組織体制の構築を目指していきます。

実効的なコーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役制度を採用していますが、監査役による実効的かつ充実した監査が行われており、経営陣に対するガバナンスが有効に機能していると考えています。取締役は7名（うち社外取締役は2名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されています。

取締役会は原則として月1回開催し、経営上の重要事項に対する意思決定および業務執行の監督を行っています。代表取締役会長を議長とする経営会議を原則として月2回開催し、取締役会に付議すべき案件の決定、取締役会の決定に基づく業務執行方針の協議を行っています。

監査役会は原則として月1回開催しています。監査役1名は、経営会議に出席し、経営執行状況の適切な監視を行っています。

業務執行体制としては2002年より執行役員制度、2010年より社内カンパニー制を導入し、2011年4月1日には、最高経営責任者（CEO）および最高執行責任者（COO）を任命し、経営と業務執行の役割分担の明確化、経営意思決定の迅速化などに努めています。

社外の独立役員の活動状況

当社の社外役員5名は、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしています。社外取締役は、社外監査役と連携し、当社の取締役会に出席し、独立した立場から監督を行っています。社外監査役は、監査部および監査法人と定期的に情報交換を行うことで、内部統制部門の業務適法性の評価を実施しています。

内部統制システムの整備

業務の適正を確保

当社は、会社法・金融商品取引法などにに基づき、取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制、そのほかの業務の適正を確保するための体制を整備しています。

創業以来の基本精神である「ありがとうの心」「武士の精神」、社訓を集大成した「綜警憲章」を制定し、あらゆる活動の前提と位置づけています。一連の内部統制の整備により、適正な財務報告および職務の執行を厳密に監視しています。

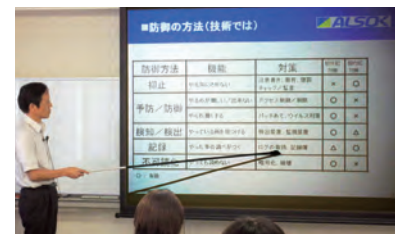
ステークホルダーとの対話

ステークホルダーからの声を企業経営に反映

当社は、さまざまなステークホルダーとの対話を重視し、その声を企業経営に反映するように努めています。

代表取締役社長と社員がともに意見交換できる「社長対話会」を定期的実施したほか、お客様サービス向上委員会では、お客様からの声を定期的に社内に開示しています。また、毎年全国の小学校で実施している防犯出前授業「ALSOK あんしん教室」や、セミナー、講演を通じて、防犯

対策や最先端の情報セキュリティ事情について広く伝えるとともに、地域の方や経営者、危機管理担当者の方の声を直接聞く



「実践！営業秘密管理」出版後に開催された企業秘密の漏えい防止セミナーの様子（p.24）

コンプライアンスの徹底

コンプライアンスの重視

当社は、警備業法のもとで警備業を行っており、コンプライアンスを重視しています。コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、2002年に制定したコンプライアンス規程に基づき、役員および社員に対するコンプライアンス意識の周知徹底に努め、定期的に業務活動状況などのチェックを行っています。

グループ全体のコンプライアンス推進

当社グループでは、グループ全体でコンプライアンス運動を展開し、同一のテーマを設定し推進しています。年間のテーマを基に各担当部署と連携し、コンプライアンス意識醸成の浸透に努めています。

「ALSOKホットライン」の設置

グループ会社への範囲拡大

「ALSOKホットライン」は、ハラスメント・会社内不正行為の通報、相談の窓口として2004年4月から設置し、役員および社員などが会社に係る違法行為、不正行為および反倫理的行為に遭遇した際、不利益な扱いを受けることなく、内部通報が可能な体制を構築しています。

「ALSOKホットライン」の特長は、①通報者の保護、②不利益な取り扱いの禁止、③匿名通報です。このルールが当社の通報制度の根本となっています。当社では、「ALSOKホットライン」の運営範囲をグループ会社にも拡大しております。

リスクマネジメント

リスク管理体制の整備状況

当社は、社会の安全の確保を社業とする性質上、リスク管理を特に重視し、担当役員を委員長とするリスク管理委員会を組織して

います。さらに、本社および各事業所単位のリスク管理検討組織を設置し、リスクの洗い出し、評価、予防策、対策案の策定に取り組んでいます。リスク管理委員会には、分野別のリスク検討部会を置き、リスク軽減のための施策を検討しています。

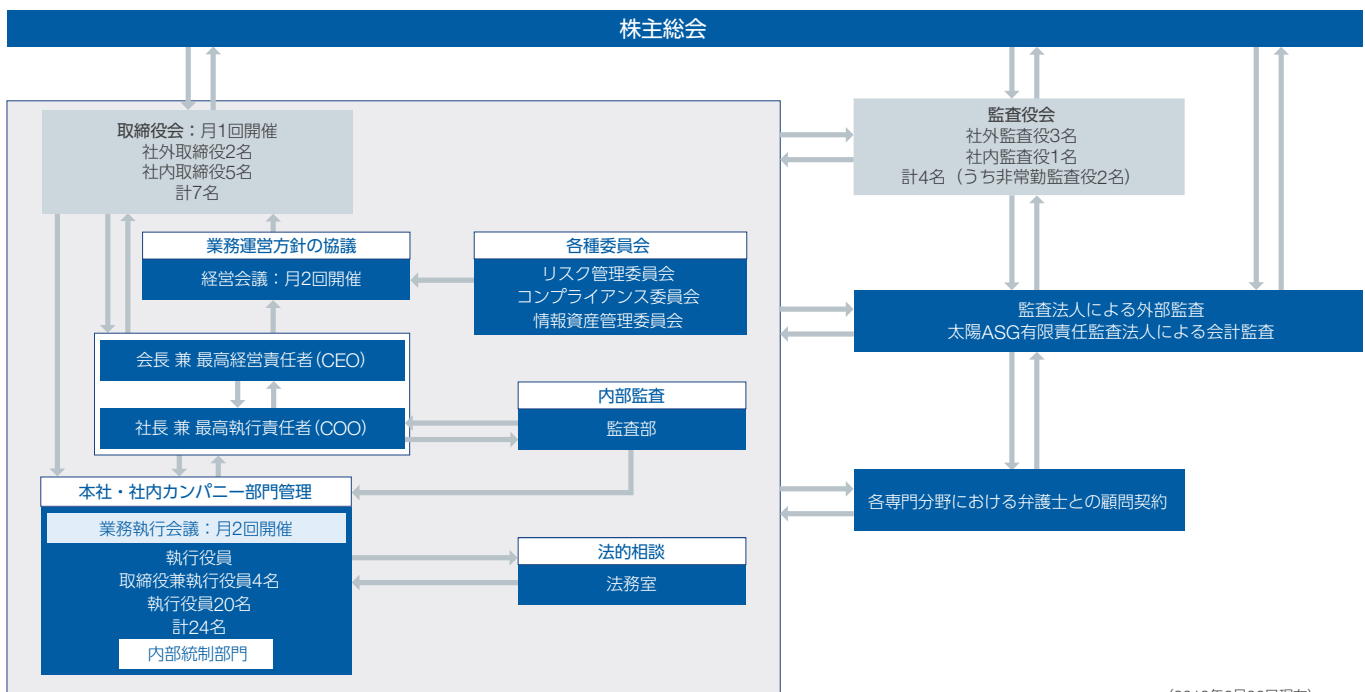
BCP (事業継続計画) の見直し

当社では、大規模災害の発生に備え、東日本大震災の経験によって培ったノウハウを活かし、事業継続計画および災害対策規程を見直すとともに、首都圏直下型地震に対応するマニュアルの整備、災害備蓄品の確保、全国規模の対応体制と、災害発生を想定した定期的な教育・訓練による対策を講じています。

また、東北支社（現宮城支社）では、東日本大震災の教訓から、これまで年1回の防災訓練を、3か月に1度に改め、社員の安否確認訓練や備蓄品、装備品の配備の拡充など、災害に備えた事業継続計画の強化に取り組んでいます。

情報セキュリティの強化

当社は、2004年より情報資産管理担当役員を委員長とする情報資産管理委員会を設置しています。情報資産管理委員会は、当社が保有する個人情報および経営情報などの重要情報について、管理体制の整備や社員への啓発教育などを推進しています。



(2012年6月26日現在)

人材の育成と働きやすい職場づくり

当社は、社員一人ひとりの能力を最大限発揮できるように、各種研修制度の充実を図るとともに、働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。



新入社員研修

研修を重視し、全社員にチャレンジの機会を提供

当社グループの社員27,868名のうち、約89%の社員が警備事業に携わっています。警備業は、お客様の生命、財産、安全の確保に直接関わっていることから、機械警備・常駐警備・警備輸送など、部門ごとの専門的な警備品質が要求されることはもちろん、高い倫理観と責任感が要求されます。このため、当社ではさまざまな専門的な知識を得る研修の

ほか、「通信教育」「倫理教育」「自己啓発講座」「マナー教育」など多くの学びの機会を用意しています。

また、ホームセキュリティの分野で活躍する女性社員が増えるなか、男女や年齢の区別なく社員に平等の機会を提供し、公募制度やキャリア開発の支援など社員にチャレンジの機会を提供しています。

当社の人材育成の特長

人材育成の基本的な精神

当社では、企業活動の最も重要な源泉は「人材」とであるという基本的な考え方に基づき、「ベストワンカンパニーを目指す」という当社の経営理念を達成するための礎となる人材育成に努めています。警備業法で定められた法定教育に加え、より高度な警備の提供と企業人として相応しい人材を育成するため、新入社員研修から部門別（営業、機械警備、常駐警備、警備輸送、開発等）、階級別、管理者向け等の多岐にわたる研修を実施しています。

いずれの研修においても、「経営理念」「経営指針」「行動規範」等の創業以来の基本的な精神の理解・浸透を図ると同時に、その精神があらゆる業務運営の場面において実践されるように、研修体系を構築しています。

また、グループ会社の新入社員教育については、当社の本社内に事務局がある総合警備連盟教育訓練組合が実施しています。

当社の実施している新入社員教育がテレビ番組等で紹介されたことを契機として、学校や企業等から多数の研修実施の要望がありました。これらの要望に応えるため、2011年9月から「ALSOK塾」として、社会人の基礎力向上等を目的とした社外向け研修を開催しています。

公的資格取得の推進

警備業においては、各種業務において資格検定が必要であることから、当社は、公的資格の取得率向上を目指しています。当社の「ALSOK基準」(p.22)は、公的資格などの取得の数値目標を定めていますが、同基準の実現に向け、さまざまな支援を行っています。

また、当社では技術員の業務遂行能力向上のため、2011年度は、工事担当者・消防整備士・電気工事士・情報処理技術者の公的資格の取得を推進しました。

自己啓発講座の実施

当社は、「自己啓発講座」を設け、役員、部長を中心とした社内講師がマーケティングや会計などのビジネスに直結する講座から、外国語、近代史など多岐にわたる講座を開講し、社員の向上心、向学心を支援しています。2011年度は前述した内容を含む16の講座を実施しました。

積極的なキャリア開発

社内公募制度

当社は、2010年度から新規事業等要員の公募を行い、新規事業・海外事業・M&Aなどの戦略的事業から、営業や運用の第一線までの多岐にわたる当社の事業領域において、組織の中核となって活躍できる人材の発掘・育成を行っています。また、社員のチャレンジ精神の醸成を目的に、応募者自らが実行するビジネスプラン公募制度や、アイデア創出意識の高揚を目的とする商品・事業化アイデア公募も実施しており、第10回のアイデア公募には176件の応募がありました。



ビジネスプラン公募の発表会場

社員とのコミュニケーション

社員との対話の実施

当社は、経営者と社員が定期的に意見交換ができる場を設けています。「社長対話会」は、社長自らが経営方針などについて示す一方で、社員は社長に対して意見を投げかけることができるコミュニケーションの機会としており、2011年度は14回実施しました。

また、役員などと社員の間で率直な意見交換を行う場としての「ES（社員満足）懇談会」は、同年度に145回実施しました。

社員の声を聴く仕組み ～社員アンケート調査～

当社では、1999年から毎年継続的に社員アンケート調査を実施しています。当社のCSR活動の浸透度や、社員の意識を調査し、新たな施策検討の際の基礎資料として活用しています。2011年度は、アンケート用紙に記入する従来の方法に加えて、初めてWebによる回答を導入し、対象社員の85.0%から回答を得ました。

ワークライフバランス

育児休職など各種制度の充実

当社の女性社員の比率は1割強ですが、女性の営業職は年々増えており、ホームセキュリティの営業を中心に多くの女性社員が活躍しています。なお、当社では、社員が安心して仕事と家庭を両立できるように、産前産後休暇・育児休暇のほか介護休暇など各種制度を充実させており、2010年6月には厚生労働省東京労働局の「子育てサポート企業」に認定されています。



職場の健康と安全

心の健康の維持、全面禁煙

警備業にとって社員の心の健康を維持することは重要な課題です。当社では、厚生労働省の指針に基づき「心の健康づくり計画」を策定し、相談窓口となるALSOKサポートラインを設置するなど、社員の悩みに柔軟に対応するほか、管理者がメンタルヘルス不調者との対応を適切に行えるよう、マニュアルを定めています。このほか、2011年10月より、会社施設内の全面禁煙を実施しています。

人権の尊重

当社では、社員の基本的人権を尊重し、性別や年齢での差別のない職場環境を整備し、各種ハラスメントの防止に努めています。

また、障がい者雇用を促進するための特例子会社となるALSOKビジネスサポート株式会社を設立し、障がい者の自立と社会参加を支援しています。

TOPICS

名古屋YMCA第18回チャリティーランに参加 ～中京総合警備保障株式会社

中京総合警備保障株式会社は、障がいをもつ子どもたちの野外活動への支援を目的に開催される「名古屋YMCAチャリティーラン」の趣旨に賛同し、第1回から毎回参加しています。このレースの参加費やアトラクションの売上、寄付金は、障がいをもつ子どもたちを支援するプログラムの活動に充てられます。2011年11月に行われたレースには、同社の若手ランナー6名が参加し、51チーム中6位という成績を残しました。



地球環境への配慮

地球環境問題は、人類共通の課題であるとの認識のもと、当社では、具体的な目標を掲げ、環境負荷の低減に努めていきます。



当社における環境負荷の特徴

当社は、全国347カ所に支社、支店および営業所を設け、四輪・二輪合わせて約4,600台（グループ会社を除く）の車両を保有しています。

機械警備業務や警備輸送業務では、多くの警備車両を使用していることから、当社の環境負荷はこれらの車両に使

用する燃料に集中し、当社が排出するCO₂のおおよそ66%を占めています。

当社は、今後も、国内グループ企業63社の規範となるよう、具体的な改善目標を掲げ、率先して環境負荷の低減に努め、地球環境に配慮した事業運営を推進していきます。

エネルギー使用量およびCO₂排出量の状況

全社を挙げて使用エネルギーを削減

当社は、2010年4月の改正省エネ法の施行により、電気やガス、灯油などの燃料使用量を原油換算（単位：キロリットル）した総量が一定量を超過する「特定事業者」の指定を受け、2009年度のエネルギー使用量を基準に、年平均1%以上の削減が求められています。

当社は、全国に多くの事業所（施設）と業務用車両を保有していることから、2009年度から環境中長期計画を設け電力使用量および車両運行に関する燃料使用量の削減に、全社を挙げて取り組んでいます。

2011年度は、機械警備業務の緊急出動に伴う待機方法の見直しと、積極的なクールビズ、ウォームビズへの参加や事業所の節電に取り組ましました。

この結果、2011年度の電力使用量は、前年度比10%減の2,982万キロワットとなり、車両運行の燃料使用量は、前年度比2.4%減の10,355キロリットルとなりました。

これにより、当社（単体）の2011年度のCO₂排出量は、38,022トンと前年度比4.9%減となりました。

当社（単体）におけるCO₂排出量

単位：t-CO₂

種類	2010年度			2011年度		
	車両運行に用いた燃料		事務所等に用いた燃料	車両運行に用いた燃料		事務所等に用いた燃料
	ガソリン	軽油	電気等	ガソリン	軽油	電気等
CO ₂ 排出量	15,533	10,135	14,300	14,608	10,501	12,913
CO ₂ 排出量合計	39,968			38,022		

注：使用した電気によるCO₂排出量の換算には、国が公表する電気事業者ごとの実排出係数を用いています。

警備車両などの省エネルギー化

機械警備業務における施設待機への変更

当社は、機械警備業務における緊急出動の待機形態に一部のエリアで車両内待機を採用していましたが、CO₂排出量の削減を喫緊の取り組みと考え、2010年度から施設内での待機に移行しています。

施設待機の機能を有する「セキュリティステーション」などへの積極的な入居は2年間で65%となっています。

低燃費・低公害車の積極的な導入

当社グループでは、車両買い換えの際に、積極的にハイブリッド車などの省エネ車両を導入しています。

また、燃料使用量の削減への取り組みである、「アイドリングストップ活動」「エコドライブの推進」も継続して行っており、さらなる環境負荷の低減に努めています。



市街地で活躍する三輪バイク

持続可能な資源利用

紙資源の消費量削減

当社は、2010年7月に電子データ化による契約書管理システムを導入しました。これにより、事業所での契約書の写しが不要となり、ペーパーレス化による紙資源の消費量の削減を図っています。

リユース・リサイクル

当社では、全社的にリサイクル活動を推進しています。機械警備業務では、電源供給機器用の小形充電式電池を使用していますが、一般社団法人JBRCの電池リサイクルスキームにより、使用済み電池のリサイクル活動を行っています。

お客様の消費エネルギーの見える化に貢献

電力の監視システム

当社では、電力使用量が、あらかじめ設定した使用量を超過したことをアラームなどでお知らせし、その推移をパソコン上のグラフでも確認することができる、エネルギー消費の抑制に寄与するシステムを取り扱っています。

「環境中長期計画」の推進

計画期間	対策	計画内容	エネルギー使用合理化期待効果
2010～2011年度 (2009年度報告書)	省エネ運転の教育	省エネ運転を、ドライバー全員に教育、推進する	燃費効率を上げ、1%の燃費向上を図る
2010～2011年度 (2010年度報告書)	警備輸送交通事故防止(指導者)専科研修	交通教育センター(レインボー浜名湖)員の添乗指導によるエコドライブ方法に関する指導による実技訓練において燃費向上を体験する	車両の構造および性能を熟知し、運転技術と燃費向上を図る
	省エネ運転の教育	日野自動車(インストラクター)による省エネ運転に関する座学と実技訓練を実施。受講生全員が各事業所のドライバーに省エネ運転を教育、推進する	燃費効率を上げ、1%の燃費向上を図る
2011～2012年度 (2011年度報告書)	警備輸送交通事故防止(指導者)専科研修	交通教育センター(レインボー浜名湖)員の添乗指導による交通事故防止の観点からのエコドライブ走行に関する実技指導を受ける	車両の構造および性能を熟知し、運転技術と燃費向上を図る
	省エネ運転の教育	日野自動車(インストラクター)による省エネ運転に関する座学と実技訓練を実施。インストラクター(添乗員)が受講生全員に対し、省エネ運転の実技訓練を実施する。訓練実施後、各ドライバーの燃費率をデータ化し、燃費向上率を体験習得する	燃費効率を上げ、1%の燃費向上を図る

TOPICS

エコ&セーフティ神戸カーライフ・フェスタに参加 ～神戸支社

当社の神戸支社は、2011年5月に神戸メリケンパークで開催されたエコ&セーフティ神戸カーライフ・フェスタ(神戸市と環境省および一般社団法人日本自動車連盟主催)に参加しました。このイベントは、人と環境にやさしい安全・安心なカーライフを過ごすために、エコカーの情報や、エコで安全な運転の情報を提供し、これらを学習・体験できるイベントで、2日間で41,300名の来場がありました。

当社からは、ハイブリッド車の警備車両の展示のほか、子ども用制服の装着体験をした記念の撮影やノベルティグッズなどの配布を行いました。



展示した同型のハイブリッド車

適正な警備サービス

当社は、日本の警備業を代表する企業として、適正な警備業務の提供に力を注ぎ、倫理的に正しく行動しています。



指導に耳を傾ける社員

公正な事業慣行に基づく警備サービス

当社グループは警備業という業務の性格上、お客様や取引先をはじめ、広く社会からの信用によって支えられているとともに、関係法令の遵守や高い倫理観、規律性が要求されます。

このため、当社では、公正な事業慣行に関する課題対応として、警備業法および関係法令を遵守することはもとより、

情報資産の保護・管理にも力を注いでいます。

今後も、適正な警備業務の提供のために、倫理的に正しく行動することが、公正な事業慣行の課題に対する取り組みであると言えます。さらに、当社は、警備業界を担うリーディングカンパニーとして、社団法人全国警備業協会をはじめ、さまざまな業界団体での活動を通じて、警備業全体が適正な警備業務を提供できるように努力を重ねています。

警備業法および関係法令の遵守

課せられる条件に対する当社の姿勢

当社は、人の生命、身体および財産を守ることを生業とする警備業として、適正な業務を行うための厳しい条件が課せられています。当社は、創業以来の経営方針である立派な警備の提供を確実に遂行し、コンプライアンスの重視を図るために、警備員の資質向上を図る教育をはじめ、警備業法および関係法令の遵守に特段の体制をもって取り組んでいます。

警備業法専任者による取り組み

当社では、警備業法専任者を任命し、全国の地域本部の傘下にあるすべての事業所への定期的な巡回指導を実施し、警備業法の確実な遵守に努めています。

また、この定期的な巡回指導では、個人情報保護法の遵守および情報漏えい防止についての指導も行っています。

公正な競争・取引の徹底

特定商取引法の教育推進

当社が販売する商品や販売方法は、「特定商取引に関する法律（特商法）」の規制の対象となっています。当社では、「特商法遵守の手引き」を作成し、営業に係る社員を対象に教育を実施するとともに、社団法人全国警備業協会による「消費者契約に関するガイドライン」作成を通じて、業界全体の契約慣行の確立を図っています。2011年度は、トラブル防止のルールを定め、事業者の不正な勧誘行為を取り締まり、消費者取引の公正を確保する特商法について、約2ヵ月にわたり本社21の部署と、49の支社、27のグループ会社を対象に3,395名に理解度テストを実施しました。

独占禁止法および下請法への対応

当社では、独占禁止法および下請法遵守の徹底を図るため、定期的な社内教育を実施しています。

当社では、談合や業務委託先を含む取引などへの私的独占、不当

な取引制限、不公正な取引方法など、公正な競争を阻害する慣行を厳しく禁止し、その周知徹底を図るための教育を定期的に行っています。

反社会的勢力への対応

当社は、反社会的勢力への対応については、「倫理規程」をはじめ、警備契約における約款、不当要求等対応マニュアルの制定など、一定の体制整備を行っています。2009年には、反社会的勢力の排除に関する政府指針、社団法人全国警備業協会の解説書を受け、反社会的勢力対応規程およびマニュアルの制定、暴力団等反社会的勢力排除宣言など、反社会的勢力排除の体制強化を図っています。

グループ会社においても、反社会的勢力との関係を遮断するため、各自治体が主催する会議や、暴力団追放イベントに積極的に参加しています。

情報資産の保護・管理

情報セキュリティの基本方針

当社グループは、お客様と警備請負契約などを締結する際に、お客様の情報を取得しており、情報資産の保護・管理は、警備業務を遂行するうえで、不可欠な要素であると認識しております。当社では、2004年に「情報セキュリティ基本方針」を定め、全社的な情報セキュリティ確保の礎とし、この基本方針を、役員を含む全社員、保有するすべての情報資産に適用しています。また、当社グループでは、「個人情報保護方針」を定め、個人情報保護に関する社内規定および管理体制を整備し、教育を通じて個人情報の適切な保護に努めています。

情報資産の保護・管理体制の強化

当社は、情報資産の保護・管理の強化を目的に情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の国際規格「ISO27001」の認証取得を推進し、2012年4月末現在、当社およびグループ会社10社が

認証を取得しています。また、当社は、個人情報の取り扱い改善を通じたお客様サービスの向上を目的に、プライバシーマーク (Pマーク) の取得に向けた取り組みを開始しています。

情報システムの管理体制強化

当社では、「情報システム管理規程」に基づき、「コンピュータウイルス対策規程」などの各種規程を制定し、定期的な見直しを行うなど、情報システム関連規程の整備を行っています。さらに、管理体制の維持に努めるために、当社の各部、各支社に「情報システム取扱管理者」を任命し、そのもとに各種規程の担当者を配置しています。また、グループ会社を含めた情報システム取扱管理者を対象にブラッシュアップ講習会を実施し、情報リテラシーと情報管理能力の向上を図っています。

情報システムのセキュリティ対策

当社では、情報漏えいやウイルス感染防止など、情報システムのセキュリティ対策を徹底し、パソコンからリムーバブルディスクなどへのファイル保存を制限して、メディアの紛失などによる情報漏えいを防止するソフトウェアを業務で使用する事務用パソコンのすべてに導入しています。

このほかに社員が自宅で使用している個人用パソコンにファイル共有ソフトや業務データが存在していないかを定期的に点検するなど、業務で使用する以外のパソコンの安全性も確認しています。



TOPICS

サイバー攻撃に対する防備の徹底 ～本社開発企画部

昨今、特定企業や省庁を標的としたサイバー攻撃が話題となっています。これは標的型攻撃などと呼ばれ、悪意のある第三者が企業や省庁にウイルスを送り込んでパソコンを乗っ取り、内部情報を流出させるなどの被害が出ています。当社では、こうしたサイバー攻撃に備えることを目的に、当社の開発企画部の担当者が、具体的な事例や事前事後の対応の考え方、国による対応策などについて講演を行い、防備の体制を整えました。



警備品質とお客様満足度の向上

お客様に対して、信頼される警備サービスを提供できるかが、当社の生命線と言えます。このために、当社は警備品質とお客様満足度の向上を目指しています。



総合警備連盟品質向上競技会の屋内消火栓操法競技

警備品質とお客様満足度の向上の重要性

当社は、お客様の大切な生命、財産、安全を守ることが使命であるため、顧客サービスに直結した警備品質が求められます。

このため当社は、お客様が満足する水準に警備サービスの品質を高めることを目的とし、当社独自の「ALSOK基準」を制定しています。

このほか、品質向上競技会などの全国大会を開催し、警備品質の向上を図っています。

さらに、業務を通じて、お客様の声を吸い上げる取り組みを継続的に実施していくことで、品質とお客様満足度の取り組みの一体化を図っています。

警備サービスの品質向上

当社の警備品質体系 ～「ALSOK基準」～

当社は、警備サービスの品質向上を目的に、2006年に「ALSOK基準」を制定しました。「ALSOK基準」は、機械警備、常駐警備、警備輸送など業務ごとに求められる品質基準や公的資格取得数を目標値として厳密に定めています。目標値のレベルの高低で、A基準とB基準に分けられています。グループ各社は、A基準の取得率達成を目指し、警備サービスの品質の向上を図っています。同基準は、年度ごとに見直され、基準値の再設定と基準項目の追加などを行っています。

品質向上競技会の開催

当社では、警備業に必要な技術の習得と品質の向上のために、品質向上競技会の開催を企画し、2010年度から「総合警備連盟品質向上競技会」として全国大会を開催しています。

2011年11月に行われた第2回競技会では、全国の予選を勝ち抜いた総勢218名が、13の競技種目において能力を競い合いました。

競技種目は、AEDを用いた救命要領やドライバーコンテスト、お客様からの電話による各種問い合わせへの対応などがありますが、警備員に必要な知識、技術の正確さを競うものだけでなく、営業員の商品知識、提案力の向上を図る目的で「営業コンペティション」としてプレゼンテーションスキルを競う種目も実施されています。



AEDを用いた救命要領競技



電話応対要領競技



ドライバーコンテスト競技



営業コンペティション競技

武道大会を通じた社員の士気高揚

当社では、当社の社技としている柔道、剣道およびALSOK護身術の全国大会を開催しています。これらの大会を開催する目的は、本大会を通し、警備員として必要な受傷事故の未然防止とお客様が警備会社に求めているもの（武道に優れ、違法行為に立ち向かう姿勢）に応えるための技術や精神を身につけることにあります。本大会には多くの社員が参加することにより、グループとしての連帯感の醸成や、意識統一の場となっています。

2011年度は、柔道大会とALSOK護身術大会を実施しました。12回目となる柔道大会は93チーム340名の選手が参加し、第1部は南多摩支社が、第2部は東北支社（現宮城支社）が、第3部は青森総合警備保障株式会社がそれぞれ優勝を果たしました。

また、4回目となるALSOK護身術大会では、77チーム267名の選手が参加し、こちらは第1部は福島総合警備保障株式会社が、第2部は株式会社アーバンセキュリティが優勝を果たしました。



ATM総合管理業務の品質向上

セブン銀行ATMの品質向上

当社は、株式会社セブン銀行が全国のコンビニエンスストアに設置している17,000台以上のATM（現金自動預け払い機）への現金補充を含む管理業務を引き受けています。99.9%の稼働率を誇る同行のATMの運用維持を図るために、当社では機械警備・警備輸送・資金計画などの部門が一体となり、ロールプレイング全国大会を開催しています。2011年度の「ATM障害対応ロールプレイング全国大会」優秀部門には、同銀行から感謝状をいただきました。

TOPICS

お客様の機密文書処理の課題解決に貢献 ～本社営業推進部

当社の「機密文書集荷・再生処理サービス」は、官公庁や企業、学校、医療機関などの機密文書を、高いセキュリティ機能を誇る当社の現金輸送車で集荷・輸送し、委託契約先の工場で溶解、ロール紙に再生するサービスです。本サービスは、ご契約先の情報資産の流出を防止し、地球温暖化の原因となる森林伐採の抑制にも貢献しています。



警備輸送・機械警備における安全確保

警備輸送部門における「運輸安全マネジメント」

当社では、警備輸送の安全確保を通じて、社会的責任を果たしていくため、「運輸安全マネジメント」に取り組んでいます。「警備輸送安全管理規程」に基づき、安全統括管理者を選任し、PDCAの確実な実施を図っています。警備輸送業務を行うすべての事業所に「警備輸送の安全方針」を掲げるとともに、各事業所は警備輸送の安全に関する指導教育および研修を年間計画に基づき実施し、2011年度は777名の車両無事故運転者表彰を行いました。



機械警備部門における交通事故防止

当社の機械警備部門の車両は、365日・24時間稼働しています。これは、一般企業の約3.7倍という高い稼働率です。しかし、交通事故を起こしてはならないとの認識から、2011年度の「有責事故*」発生率目標を8%に定めて取り組んだ結果、同年度は目標を達成し、7.04%となりました。この数値を一般企業の車両稼働率に換算すると、1.90%という有責事故発生率になります。当社は、今後も、発生率目標を達成した事業所や社員を対象に、無事故期間に応じた表彰などを行い、交通事故の撲滅を目指していきます。

* 有責事故とは100%避けきれない無過失事故を除いた交通事故です。

お客様満足度の向上

お客様サービス向上委員会

当社では、お客様からのご意見・ご要望、お叱りやお褒めの言葉などを警備サービスに反映させていくために、事業所ごとにお客様サービス推進委員会を設置しています。

事業所ごとの委員会で検討された内容は、本社のお客様サービス向上委員会（事務局：総務部お客様サービス推進課）に集約され、お客様からいただいた意見などの内容により関係する担当役員および社長に報告されるとともに、全社員において情報の共有を図る目的で、定期的に社内掲示板にも「お客様の声」として開示しています。

お客様サービス推進活動本社発表会

当社では、お客様サービス推進委員会の取り組みを全社的に発表する場を設けています。

2011年度は、成田支社が優秀賞を受賞しました。同支社が取り組んだ数ある活動のうち、お客様の声を事務局担当者が集約しやすくする方法は、この発表会の後に、全社に紹介されました。

品質向上に対する取り組み

当社は、2002年9月に、高品質な警備サービスの提供と顧客満足度の向上を目指し、品質マネジメントシステム（QMS）の国際規格「ISO9001」の認証を取得しました。当社は今後も、より一層の品質向上に努め、お客様の安心と信頼を高めていきます。なお、2012年9月末現在、当社およびグループ会社において50社が「ISO9001」の認証を取得しています。

アウトバウンドコール ～お客様の声を活かす～

当社は、お客様との接点を常に堅持した業務を心掛けていますが、その一環として当社のコールセンターからお客様に直接お電話をかけるアウトバウンドコールを実施しています。

2011年度は、36,176件（2010年度は40,307件）のお客様に対して、電話によるご案内を行い、新商品のご提案を行うとともに、ご意見やご要望などを頂戴しました。2012年度は、52,000件のお客様に対して、アウトバウンドコールを実施します。



お客様対応の様子

電話対応調査を毎年実施

当社は、電話対応のマナー（始まり方・商品知識・聞き方・話し方・終わり方）の現状を把握し、顧客対応向上の指針とすることを目的に、毎年、社内電話対応調査を実施しています。

今回の調査では、平均評価点で4.4ポイント上昇し、社員の電話対応は着実に向上しています。一方で、項目別で平均点の低かった「商品知識・苦情対応」のなかからまだ改善すべき指摘事項がありました。調査は、機械警備部門・支店部門の86事業所、警送支社の8事業所で調査を実施し、機械警備では茨城支社鹿島支店が1位のランク（昨年37位）、警送支社では警送東京支社が1位（昨年6位）に輝きました。

ホームセキュリティに対するお客様満足度

当社では、個人向け防犯システムのホームセキュリティを展開し、多様化するお客様のニーズを把握するための「お客様満足度調査」を毎年実施しています。新規およびすでにご契約いただいているお客様から、商品および社員への満足度をヒアリングした結果は、いずれの項目も91%を超える満足度をいただいています。

年度	2011年度 実績	2012年度 目標	2013年度 目標	2014年度 目標
満足度	91%	93%	94%	95%

TOPICS

企業秘密漏えいから、お客様を守る 法律のプロ集団と書籍を共同出版

近年、企業の知的財産が漏えいし、損害賠償問題に発展しているケースが多く、お客様に対し、具体的な防止策を伝えることが重要になるなか、当社では、その問題解決のために、大手法律事務所と共同で、「実践！営業秘密管理（企業秘密の漏えいを防止せよ！）」（株式会社中央経済社）を出版しました。企業秘密への理解と当社の商品・サービスで守れる事例を実践的に紹介することで、お客様の情報ニーズをつかむ解説書としても役立っています。



総合管理・防災業務お客様アンケート

当社の総合管理・防災業務は、ビル運営管理や消防設備点検などご契約先の防災管理をサポートしていますが、同業務に対するお客様の評価および業務委託先の作業状況の見える化を図るために、「総合管理・防災お客様シート」を用いて、お客様の満足度を検証しています。「やや不満」「不満」の評価軸を設け、不満評価率として数値化することで、不満の低減を図っています。

2011年度では、不満評価2.93%であり、2010年度から2.01%の改善となりました。

タブレット型端末の導入

当社では、営業員がお客様に当社商品をよりわかりやすく説明することができるように、2011年11月に、タブレット型端末を200台導入しました。

同端末では、ホームセキュリティの体験アプリケーション操作により、パンフレットではイメージできない部分のお客様に伝わるなど、高齢者の方からも「わかりやすい」とご好評をいただいております。

サービス向上を目指す社風づくり

当社では、部下や同僚が活躍している様子を目にした時や、業務上の支援を受けた時に、その内容や感謝の気持ちをカードに記して手渡すGSTカード (GOOD SERVICE THANKS CARD) を導入しています。

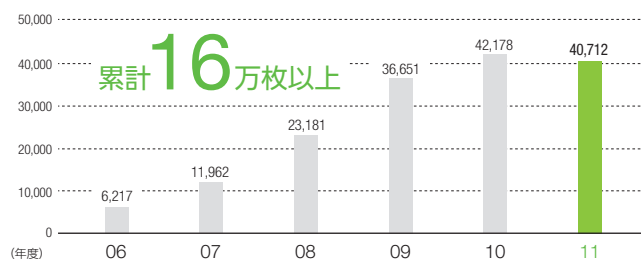
全社的に浸透しているGSTカードは、当社の目指すサービスを実現した社員を賞賛するもので、それを授与することで社員のモチベーションが向上するなど、社員満足度を常に意識する職場づくりに寄与しています。

2011年度のGSTカード発行枚数は、40,712枚でした。当社では全社員への一人一枚の年間配布、該当事業所60支社の配布率100%を達成していますが、引き続きGSTカードの普及に努めていきます。



社員賞賛行為による GST カード発行枚数の推移

単位：枚



TOPICS

お客様のBCPニーズに対応 ～静岡支社

当社の静岡支社は、2011年9月、主に静岡県中部の企業の危機管理担当者約100名を招き、株式会社インフォセック様と共同で、経営課題としてのBCP (事業継続計画) の重要性を認識していただくため、その策定プロセスなどに関するセミナーを開催しました。

東日本大震災以後、静岡県では東海地震の懸念が高まり、ご参加いただいた皆様からは、有益な情報収集のセミナーとして高い評価をいただきました。



地域社会への貢献

当社は、「ありがとうの心」を形にしていくため、奉仕の精神をもって社会貢献活動を積極的に行っていきます。



ALSOKあんしん教室の授業

社会に対する感謝の気持ちを形にしていく

当社が提供する警備サービスは、全国の市町村や都道府県などの地域社会の「安心・安全」を確保することで成り立っており、これまで警備業を継続的に発展させてこられたのは、地域社会に属する人々からの信用があったからこそと考えています。

当社の基本精神「ありがとうの心」は、こうした社会に対する感謝の気持ちを表したものです。

当社の地域社会への貢献は、社会福祉や教育、スポーツの分野で社会に奉仕するとともに、「安心・安全」な街づくりのために、防犯教室・防犯活動をはじめ、本業を通じた支援活動など、地域社会に積極的に参画し、「ありがとうの心」をさまざまな形にしています。

社会福祉への貢献

ALSOKありがとう運動

「ALSOKありがとう運動」は、「国家および社会から日々受けている恩恵に感謝し、「生かし生かされるありがとうの心」を理念とし、国の内外を問わず社会に奉仕すること」を目的として、1967年に当社の創業者（故）村井順によって設立されました。

本運動は、目的に賛同する役員・社員などの会費と寄託金で運営されています。

本運動は、現金寄付・現物寄付・災害義援金などの形で、社会福祉・災害救済支援、地雷処理支援をはじめ、高齢者・身障者福祉などの支援に充てられています。

現在、社会福祉施設などへの福祉車両の寄贈は累計83台（2012年10月現在）となりました。また、障がいをもつ方々に製作していただいたオペラグラスを国民体育大会に毎回寄贈し、累計は16万個を超えました。

2011年度・2012年度の主な寄付・寄贈先

【寄贈】

- ・社会福祉施設へ福祉車両寄贈
2011年 東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島、茨城へ4台
2012年 秋田、宮城、新潟へ3台
- ・国体へ授産施設で製作したオペラグラス1万個を寄贈
2011年 山口国体
2012年 岐阜国体

【災害義援金】

- ・2011年 東日本大震災
新潟・福島豪雨
台風12号（和歌山・奈良）
トルコ地震
タイ洪水
- ・2012年 九州北部豪雨

【寄付】

- ・公益財団法人「日本盲導犬協会」
- ・特定非営利活動法人「世界の医療団」
- ・特定非営利活動法人日本地雷処理を支援する会
- ・特定非営利活動法人ポラリスプロジェクトジャパン
- ・一般財団法人メイク・ア・ウィッシュ・オブ・ジャパン名古屋支部



（左から2人目）タイ洪水への寄付を寄贈



「ALSOKありがとう運動」福祉車両贈呈するALSOKタイランドの豆生田社長

「安心・安全」な街づくり

ALSOKあんしん教室

「ALSOKあんしん教室」は、子どもたちを犯罪から守ることを目的に、2004年10月から活動を開始した防犯出前授業です。これまでに、27,248回の授業を実施し、延べ830,285人(延べ5,687校)の小学生が参加しています。

2011年度は、全国で834校、2,825回の授業を行い、84,456人の児童が参加しました。また、2012年度より、従来の3つの防犯授業に加え、新たに「救急救命・命の大切さ」をテーマとした授業の全国展開を開始し、119番通報の練習・AEDの観察・心肺蘇生の体験を通して、「命の大切さ」と人を助けるため一歩踏み出す「勇気」と「思いやりの心」を持つことを呼びかけています。



地域社会の防犯活動

当社グループでは、地域社会の防犯活動を行っています。具体的には、近隣地域の防犯パトロールを毎月継続して行うほか、駅周辺の違法駐輪などへの注意喚起を行っています。さらに、救急処置について、広く地域住民へ普及啓発を行うために、地域イベントなどで、AEDのアドバイスなどを実施しています。

本業を通じ、聴覚障がい者を支援

当社は、総務省消防庁から「聴覚障がい者対応型住宅用火災警報器普及事業者」に採択され、聴覚障がい者の方が火災を有効に覚知できる住宅用火災警報器の普及に努めています。

スポーツ活動の振興

運動選手の育成支援

当社がスポーツ活動を支援する目的は、柔道をはじめとするスポーツ活動を通じ、社員相互の団結心向上を図り、社業の発展に寄与することです。

柔道やレスリングをはじめ、現在8つの運動部が活動しており、数多くのオリンピック選手、国際大会優勝者を輩出しています。また、地域の子どもたちに武道の楽しさを教える柔道教室も各地で開催しています。

教育・学術への支援

村井順記念奨学財団

本財団は、2000年より、経済的理由により修学が困難な大学生・大学院生に対して、月額3万円の返還不要の奨学金を給付しています。2011年度は、大学生40名に対して1人月額3万円、合計1,440万円の奨学金を給付しました。

寄附講座の開講

当社は、学校法人早稲田大学において、2011年度および2012年度の春期に「新時代のセキュリティビジネス～安全・安心な社会を目指して～」と題する寄附講座を開講し、セキュリティ産業のさらなる認知度向上に努めました。

各年度の初回には、代表取締役社長の青山幸恭が「警備会社とセキュリティビジネス」として講義を行いました。



寄附講座の様子(早稲田大学)



講義を行う青山代表取締役社長

TOPICS

「子育て応援企業」主催の事業に参加 ～南多摩支社

当社の南多摩支社は、東京都八王子市が推進する「子育て応援」の趣旨に賛同し、「八王子市子育て応援企業」が主催する事業に参加しています。この活動は、地域に暮らし、子育てに奮闘する市民やその子どもたちをサポートするほか、自社内で子育てをしながら働く社員の環境整備に取り組む事業者の集まりとして、78団体157事業所が登録しています。当社は、78団体で唯一、防犯・防災のノウハウを持つ企業として、地域防犯パトロールにも積極的に参加しています。



“私たちにできること”

～東日本大震災の継続的支援～

東日本大震災の発生から約1年半余が経過しました。当社グループは、被災地の復興を願い、震災直後から、さまざまな支援活動を行ってきましたが、今もなお厳しい状況のもとにおかれている方々がおられます。当社グループは、本業を通じて、復興に向けた地域の課題に向き合い、長期的な視点で、継続的な支援を行っていきたく考えています。

■ 福島県と福島総合警備保障株式会社の現状

避難区域の安全対策に乗り出す

福島県は原発事故の影響で、国が原発から半径20km圏内からの避難命令を発動したことなどを受け、多くの避難民やさまざまな問題を今もなお抱えています。福島総合警備保障株式会社もまた、大きな打撃を受けましたが、県内全域を守る警備会社として地域の安全対策に乗り出しています。

具体的には2011年8月から、避難区域の会社事務所やご契約先のパトロールを継続的に行っています。同区域にあたる飯館村では、130世帯に自治体の制度としてホームセキュリティを導入していただき、異常が発生した場合には直ちに同社機械警備隊員が駆けつけ、避難されている方々に安心という無形のサービスを提供しています。

また、無人となった避難区域内に設置されたATMの現金を早期に回収するために、放射線量測定器で放射線レベルを測定しながら慎重に回収作業にあたりました。

このほか同社では、風評被害に苦しむ農家の一助となるよう、全国の当社グループ社員に県内の農作物の購入を呼び掛け

ています。この活動は2012年7月までに5回にわたり行っており、今後も購入の推奨を続けていきます。

加えて、原発事故で避難を余儀なくされた13市町村に独自で義援金を贈りました。また、福島市の高齢者福祉施設には福祉車両を贈呈するなど、同社を育てくれた地域の皆様が一日も早く以前の生活に戻れることを願い、警備会社としてできることを一つひとつ確実に実行しています。



防護服を着用し、現金回収業務を行った福島総合警備保障株式会社の社員たち

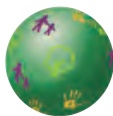
■ 仮設の高齢者らの24時間見守り 仙台市の無料事業 ひとり暮らしの高齢者などの生活支援

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、富士通株式会社、株式会社富士通エフサス、ALSOK岩手株式会社、福島総合警備保障株式会社と共同で、仙台市が行う「仙台市ひとり暮らし高齢者等生活支援システム運営事業」に参加しました。

主な外部機関からの評価

社会的責任投資の代表指数銘柄に6年連続で選定

当社は、世界的なSRI（社会的責任投資）インデックスの「FTSE4Good Global Index」の組み入れ銘柄企業に2007年から継続して選定されています。これは、当社のCSR活動が評価されたものと考えています。



FTSE4Good

インターネットIRサイトの優秀企業に9年連続で選出

当社のIRホームページに対する取り組みは、高く評価されており、2011年12月に大和インベスター・リレーションズ株式会社より「2011年インターネットIR・優良企業賞」を受賞しました。なお、インターネットIRサイトの優秀企業として、9年連続で選出されています。



この事業は、現在、宮城県仙台市内の応急仮設住宅に住んでいる、65歳以上のひとり暮らしの方や、重度の要介護者と同居している65歳以上の方などに通信機器を貸し出し、「見守り（安否確認）サービス」「緊急通報サービス」「日常会話コールセンターサービス」などを提供するものです。

同事業のサービスは、火災やガス漏れ、トイレのドアが12時間以上開閉しない場合の安否確認のほか、通信端末による外出時の緊急通報にも対応します。また、孤独感や不安感を和らげるための24時間対応のコールセンターの利用も大きな特長です。

■「避難所運営のための手引き」の無償提供

9月1日「防災の日」より配布開始

当社は、東日本大震災の被災地支援活動を通じて、被災された方の一時的な生活基盤となる避難所を、いち早く安全で安心な空間にすることが被災地の早期復旧・復興のためにも不可欠であるとの考えから、「避難所運営のための手引き」を冊子としてまとめ、防災の日となる2012年9月1日から無償配布を行っています。

本手引きは、避難所の開設から、その運営組織の全体像（施設管理班／救護班／衛生班など）、避難所の助け合いなどの各役割の運用の流れ、水の調達やトイレの使用、さらに避難者の名簿やボランティア受付表など、避難所の運営に関わることをわかりやすくまとめ、災害発生後の混乱の中でも、最低限の対応が迅速に行われる



ことを目的として作成されています。当社では、被災地での復旧・復興の支援活動を通じた経験・教訓を広く皆様に活用していただきたいとの考えから、無償での提供を決定いたしました。

■ALSOK Vivace (ビバーチェ) による慰問演奏会

ALSOK Vivace (ビバーチェ) は、イタリア語の軽快・快活から命名し、社会貢献活動の一環として1985年11月に発足した、当社女性社員によるマーチングバンドです。

発足以来、全国各地のさまざまなイベントやセレモニーで、パレードや演奏・演技を披露してきました。

ビバーチェは、東日本大震災の被災地慰問の一環として、2011年6月に岩手県釜石市立釜石東中学校や岩手県立高田高等学校、宮城県塩竈市立第三小学校、石巻市立万石浦（まんごくうら）小学校で、それぞれ演奏会を行いました。当日は、多くの子どもたちの声援を受けて、約20分間の演奏を披露しました。

また、演奏後には、ビバーチェが使用していたトランペットや譜面台を慰問先に寄贈いたしました。



慰問演奏を行うALSOK Vivace



寄贈した楽器の一部

CSR推進室お問い合わせ



総合警備保障株式会社 総務部CSR推進室

〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6

TEL. 03-3470-1972

FAX. 03-5411-1636

E-mail. alsok-csr@alsok.co.jp

ご不明な点などがございましたら、
遠慮なく私たちにお問い合わせください。



総合警備保障株式会社

〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6
TEL. 03-3470-1972
FAX. 03-5411-1636
URL <http://www.alsok.co.jp/>



この印刷物の製作時に発生した368gのCO₂は、カーボン・オフセットジャパンを通じてオフセット(相殺)されています。